



2018年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年8月1日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4188 URL http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 越智 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 (TEL) (03)6748-7120
 四半期報告書提出予定日 2017年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期第1四半期の連結業績 (2017年4月1日～2017年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期 第1四半期	898,018	13.0	95,453	35.2	90,997	40.0	63,332	53.6	47,708	82.9	79,845	—
2017年3月期 第1四半期	794,594	△10.8	70,612	△9.5	65,005	△17.2	41,221	△19.2	26,078	△27.1	△15,625	—

(参考) 税引前四半期利益 2018年3月期第1四半期 89,588百万円 (49.2%) 2017年3月期第1四半期 60,053百万円 (△23.5%)

(注1) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

(注2) 当社は、2017年3月期において、インド及び中国におけるテレフタル酸事業を非継続事業に分類し、2017年3月期第1四半期を組み替えて表示しております。従って、2017年3月期第1四半期の売上収益、コア営業利益、営業利益及び税引前四半期利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

	基本的1株当り 四半期利益	希薄化後1株当り 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第1四半期	33.15	30.66
2017年3月期第1四半期	17.80	17.79

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第1四半期	4,551,133	1,743,785	1,135,410	24.9
2017年3月期	4,463,547	1,698,197	1,091,398	24.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
2018年3月期	—	—	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800,000	13.5	157,000	15.2	152,000	26.6	104,000	△4.7	74,000	△6.5	51.42
通期	3,650,000	8.1	310,000	0.8	290,000	8.0	197,000	△9.0	137,000	△12.3	95.19

(参考) 税引前利益 第2四半期(累計) 145,500百万円 (30.4%) 通期 277,000百万円 (7.2%)

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 除外 2社 (三菱化学㈱、三菱樹脂㈱)

特定子会社であった三菱化学㈱及び三菱樹脂㈱は、2017年4月1日付で三菱レイヨン㈱を存続会社とする吸収合併により三菱ケミカル㈱として統合したため、消滅しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年3月期1Q	1,506,288,107株	2017年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2018年3月期1Q	66,984,021株	2017年3月期	67,024,680株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2018年3月期1Q	1,439,302,091株	2017年3月期1Q	1,464,801,099株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 4
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 15

(説明資料) 2018年3月期(平成30年3月期) 第1四半期決算説明

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当第1四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年6月30日：以下同じ)における当社グループの事業環境は、総じて需要が堅調に推移する中、素材分野において一部製品の市況が上昇するなど、概ね良好な状況でありました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は、前年同期(2016年4月1日～2016年6月30日：以下同じ)に比べ1,034億円増(+13.0%)の8,980億円となりました。利益面では、コア営業利益は同249億円増(+35.2%)の955億円、営業利益は同260億円増(+40.0%)の910億円、税引前四半期利益は同296億円増(+49.2%)の896億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、同216億円増(+82.9%)の477億円となりました。

(分野別の概況)

当第1四半期連結累計期間の分野別の業績の概要は次の通りであります。

なお、当社は当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを見直しております。詳細は「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご覧ください。

また、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【機能商品分野】

機能商品セグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ152億円増加し2,772億円となり、コア営業利益は同22億円増加し265億円となりました。

機能部材サブセグメントにおいては、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチックやアルミナ繊維等の販売が堅調に推移しました。また、情電・ディスプレイ関連製品のディスプレイ向けフィルムの販売が堅調に推移しました。

機能化学サブセグメントにおいては、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおいて前年同期に定期修理を実施したことに伴い、販売数量が増加しました。また、新エネルギー関連製品の自動車用電池材料の販売数量が増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、一部製品で原料価格が上昇したものの、総じて販売数量が増加したこと等により、増加しました。

【素材分野】

① ケミカルズセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ662億円増加し2,879億円となり、コア営業利益は同271億円増加し341億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、MMAモノマーの市況が上昇したことに伴い、販売価格が上昇しました。

石化サブセグメントにおいては、原料価格が上昇したことに伴い販売価格が上昇したことに加え、エチレンセンターの定期修理の影響が縮小したことに伴い販売数量が増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、原料炭価格が上昇したことに伴い、販売価格が上昇しました。

当セグメントのコア営業利益は、MMA及び炭素製品における原料と製品の価格差の拡大に加え、石化製品における定期修理の影響が縮小したこと等により増加しました。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱ケミカル(株)とSaudi Basic Industries Corporation(本社：サウジアラビア王国・リヤド市)との合弁会社であるザ・サウジ・メタクリレーツ社(本社：サウジアラビア王国・アルジュベイル地区)において、MMAモノマー(生産能力：年産25万トン)及びアクリル樹脂成形材料(生産能力：年産4万トン)プラントが2017年4月に完成しました。営業運転は2017年度第2四半期を予定しています。
- ・三菱ケミカル(株)の子会社である日本ポリプロ(株)は、構造改革の一環として同社の五井工場(所在地：千葉

県市原市)にポリプロピレン製造設備(生産能力:年産15万トン)を新設することを2017年4月に決定しました。営業運転は2019年10月を予定しています。

② 産業ガスセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ174億円増加し1,491億円となり、コア営業利益は同19億円増加し134億円となりました。

産業ガスは、国内ガス事業が堅調に推移したことに加え、米国及び豪州における事業買収に伴い、それぞれの業績を前第2四半期及び前第4四半期から取り込んだことにより、売上収益、コア営業利益はともに増加しました。

【ヘルスケア分野】

ヘルスケアセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ32億円増加し1,381億円となり、コア営業利益は同71億円減少し220億円となりました。

医薬品は、国内医療用医薬品の販売が伸長したことに加え、海外に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」等のロイヤリティ収入が概ね堅調に推移し売上は増加しました。コア営業利益は、医薬品における米国事業展開費用及び研究開発費の増加により減少しました。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬(株)は、同社が創製したフリーラジカル消去剤「ラジカヴァ」の筋萎縮性側索硬化症(ALS)を適応症とする承認を2017年5月に米国食品医薬品局(FDA)より取得しました。米国では、同社の子会社であるMTファーマアメリカ社(本社:アメリカ・ニュージャージー州)が2017年8月に販売を開始する予定です。

【その他】

当セグメントにおいては、物流事業等が概ね堅調に推移し、売上収益は前年同期に比べ14億円増加し457億円となり、コア営業利益は前年同期並みの10億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、営業債権及び棚卸資産が増加したことに加え、設備投資により固定資産が増加したこと等により、4兆5,511億円(前期末比876億円増)となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
継続事業		
売上収益	794,594	898,018
売上原価	△556,724	△625,981
売上総利益	237,870	272,037
販売費及び一般管理費	△170,749	△181,762
その他の営業収益	2,742	2,382
その他の営業費用	△8,849	△7,238
持分法による投資利益	3,991	5,578
営業利益	65,005	90,997
金融収益	3,290	3,456
金融費用	△8,242	△4,865
税引前四半期利益	60,053	89,588
法人所得税	△19,905	△26,256
継続事業からの四半期利益	40,148	63,332
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	1,073	—
四半期利益	41,221	63,332
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	26,078	47,708
非支配持分	15,143	15,624
四半期利益	41,221	63,332
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	17.07	33.15
非継続事業	0.73	—
基本的1株当たり四半期利益	17.80	33.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	17.06	30.66
非継続事業	0.73	—
希薄化後1株当たり四半期利益	17.79	30.66

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	41,221	63,332
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△6,914	4,353
確定給付制度の再測定	△2,696	6,519
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△20	△24
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△9,630	10,848
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△40,226	6,778
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△1,717	575
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△5,273	△1,688
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△47,216	5,665
税引後その他の包括利益合計	△56,846	16,513
四半期包括利益	△15,625	79,845
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△15,099	61,277
非支配持分	△526	18,568

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	363,510	307,156
営業債権	776,191	795,339
棚卸資産	538,131	554,805
その他の金融資産	215,446	282,128
その他の流動資産	58,184	72,205
小計	1,951,462	2,011,633
売却目的で保有する資産	16,916	17,339
流動資産合計	1,968,378	2,028,972
非流動資産		
有形固定資産	1,431,681	1,445,176
のれん	312,950	313,572
無形資産	227,169	233,168
持分法で会計処理されている投資	136,734	133,806
その他の金融資産	252,921	256,771
その他の非流動資産	39,079	46,846
繰延税金資産	94,635	92,822
非流動資産合計	2,495,169	2,522,161
資産合計	4,463,547	4,551,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	437,914	439,602
社債及び借入金	577,737	622,678
未払法人所得税	21,287	26,386
その他の金融負債	184,909	193,549
引当金	6,057	6,160
その他の流動負債	116,691	120,202
小計	1,344,595	1,408,577
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	5,307	5,924
流動負債合計	1,349,902	1,414,501
非流動負債		
社債及び借入金	1,116,005	1,089,974
その他の金融負債	27,489	26,830
退職給付に係る負債	128,338	128,346
引当金	25,018	24,778
その他の非流動負債	38,439	39,027
繰延税金負債	80,159	83,892
非流動負債合計	1,415,448	1,392,847
負債合計	2,765,350	2,807,348
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	321,703	321,748
自己株式	△43,587	△43,573
利益剰余金	761,364	797,398
その他の資本の構成要素	1,918	9,837
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,091,398	1,135,410
非支配持分	606,799	608,375
資本合計	1,698,197	1,743,785
負債及び資本合計	4,463,547	4,551,133

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2016年4月1日残高	50,000	317,544	△16,240	610,909
四半期利益	—	—	—	26,078
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	26,078
自己株式の取得	—	—	△4	—
自己株式の処分	—	△2	2	—
配当	—	—	—	△11,718
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△292	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△1,725
所有者との取引額等合計	—	△294	△2	△13,443
2016年6月30日残高	50,000	317,250	△16,242	623,544

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2016年4月1日残高	37,054	—	△25,246	△1,824	9,984	972,197	623,954	1,596,151
四半期利益	—	—	—	—	—	26,078	15,143	41,221
その他の包括利益	△5,356	△1,627	△32,574	△1,620	△41,177	△41,177	△15,669	△56,846
四半期包括利益	△5,356	△1,627	△32,574	△1,620	△41,177	△15,099	△526	△15,625
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	△11,718	△16,422	△28,140
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△292	446	154
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	98	1,627	—	—	1,725	—	—	—
所有者との取引額等合計	98	1,627	—	—	1,725	△12,014	△15,976	△27,990
2016年6月30日残高	31,796	—	△57,820	△3,444	△29,468	945,084	607,452	1,552,536

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2017年4月1日残高	50,000	321,703	△43,587	761,364
四半期利益	—	—	—	47,708
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	47,708
自己株式の取得	—	—	△9	—
自己株式の処分	—	△22	23	—
配当	—	—	—	△17,271
支配継続子会社に対する 持分変動	—	67	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△53
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	5,650
所有者との取引額等合計	—	45	14	△11,674
2017年6月30日残高	50,000	321,748	△43,573	797,398

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2017年4月1日残高	46,831	—	△43,886	△1,027	1,918	1,091,398	606,799	1,698,197
四半期利益	—	—	—	—	—	47,708	15,624	63,332
その他の包括利益	2,751	5,445	4,818	555	13,569	13,569	2,944	16,513
四半期包括利益	2,751	5,445	4,818	555	13,569	61,277	18,568	79,845
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1	—	1
配当	—	—	—	—	—	△17,271	△17,831	△35,102
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	67	917	984
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△53	△78	△131
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△205	△5,445	—	—	△5,650	—	—	—
所有者との取引額等合計	△205	△5,445	—	—	△5,650	△17,265	△16,992	△34,257
2017年6月30日残高	49,377	—	△39,068	△472	9,837	1,135,410	608,375	1,743,785

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	60,053	89,588
非継続事業からの税引前四半期利益	1,252	—
減価償却費及び償却費	42,004	43,765
持分法による投資損益(△は益)	△3,991	△5,578
受取利息及び受取配当金	△3,239	△3,093
支払利息	3,998	3,867
営業債権の増減額(△は増加)	34,768	△15,575
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,992	△14,370
営業債務の増減額(△は減少)	△17,994	△658
退職給付に係る資産及び負債の増減額	112	1,162
その他	6,621	13,037
小計	137,576	112,145
利息の受取額	644	513
配当金の受取額	8,468	10,222
利息の支払額	△3,421	△4,063
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△43,963	△30,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,304	88,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,107	△48,139
有形固定資産の売却による収入	3,723	867
無形資産の取得による支出	△1,227	△8,587
投資の取得による支出	△15,907	△159,677
投資の売却及び償還による収入	969	150,958
子会社の取得による支出	△5,742	△1,788
定期預金の純増減額(△は増加)	41,929	△60,233
その他	61	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,301	△126,324

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△29,986	64,279
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△30,000	△36,000
長期借入れによる収入	24,086	8,717
長期借入金の返済による支出	△17,839	△9,216
社債の発行による収入	39,777	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△4	△9
配当金の支払額	△11,718	△17,271
非支配持分への配当金の支払額	△16,522	△17,831
非支配持分からの払込みによる収入	975	1,085
その他	△1,944	△3,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,175	△19,483
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△11,909	840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,919	△56,740
現金及び現金同等物の期首残高	267,148	363,510
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△103
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	364
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	125
現金及び現金同等物の四半期末残高	288,067	307,156

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社は、2016年4月からの5ヵ年を対象とした中期経営計画「APTSIS 20」の達成に向けて、経営環境の変化に迅速に対応し、経営資源を最大限活用できる体制とするため、2017年4月1日付で、当社連結子会社である三菱化学㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱の化学系事業会社3社を統合いたしました。(新社名：三菱ケミカル㈱)

これを契機として、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び太陽日酸㈱の4事業会社を中心に事業活動を行っている4つの事業領域(機能商品・ケミカルズ・産業ガス及びヘルスケア)について、持株会社である当社は、各事業領域における中期戦略の立案や、中期経営計画モニタリングの一層の充実を図り、成長戦略を加速させる経営体制に移行いたしました。

以上を踏まえ、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを見直し、従来の「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」の5区分から、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」、「ヘルスケア」の4区分に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

分野	報告セグメント	セグメント内訳		
		事業内容		
機能商品	機能商品	機能部材	情電・ディスプレイ	光学フィルム、情報電子、アセチル
			高機能フィルム	包装フィルム、工業フィルム
			環境・生活ソリューション	アクア・分離ソリューション、インフラ・アグリマテリアルズ
			高機能成形材料	高機能エンジニアリングプラスチック、繊維、炭素繊維複合材料、機能成形複合材、アルミナ繊維・軽金属
		機能化学	高機能ポリマー	パフォーマンスポリマーズ、エンジニアリングポリマーズ、サステイナブルリソース
			高機能化学	機能化学品、機能材料、食品機能材
			新エネルギー	リチウムイオン電池材料、エネルギー変換デバイス
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	262,006	221,726	131,702	134,895	750,329	44,265	794,594	—	794,594
セグメント間 収益	15,372	17,744	1,734	508	35,358	31,606	66,964	△66,964	—
合計	277,378	239,470	133,436	135,403	785,687	75,871	861,558	△66,964	794,594
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	24,163	7,102	11,526	29,080	71,871	922	72,793	△2,181	70,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,947百万円及びセグメント間消去取引△234百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

4 当社は、2017年3月期において、インド及び中国におけるテレフタル酸事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	277,163	287,917	149,151	138,059	852,290	45,728	898,018	—	898,018
セグメント間 収益	16,219	19,134	1,710	424	37,487	31,746	69,233	△69,233	—
合計	293,382	307,051	150,861	138,483	889,777	77,474	967,251	△69,233	898,018
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	26,449	34,107	13,433	21,961	95,950	953	96,903	△1,450	95,453

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,629百万円及びセグメント間消去取引179百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
セグメント損益	70,612	95,453
子会社統合関連費用	△66	△2,206
特別退職金	△1,410	△1,086
固定資産除売却損	△172	△847
減損損失	△872	△23
災害関連操業休止期間中の損失	△1,885	—
その他	△1,202	△294
営業利益	65,005	90,997
金融収益	3,290	3,456
金融費用	△8,242	△4,865
税引前四半期利益	60,053	89,588

(重要な後発事象)

(田辺三菱製薬㈱によるニューロダーム社の買収)

当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱は、ニューロダーム社を完全子会社とするための買収手続開始について、2017年7月24日付で、同社と合意しました。

(1) 買収の目的

ニューロダーム社は、パーキンソン病の治療薬に関して、新たな製剤研究や、医薬品と医療器具（デバイス）とを組み合わせる優れた技術開発力を有する医薬品企業です。現在、米国および欧州でフェーズ3に移行し、2019年度に上市が見込まれるパーキンソン病治療薬「ND0612」を中心に開発を推進しています。

パーキンソン病の治療では、疾患の進行に伴い、代表的な治療薬であるレボドパの血中濃度を適切にコントロールすることが重要です。「ND0612」は、ニューロダーム社が有する製剤技術により、経口治療薬であるレボドパおよびカルビドパの液剤化に世界で初めて成功し、それらを携帯ポンプにより24時間持続的に皮下注射する製剤です。これによりレボドパの血中濃度を一定にコントロールし、進行したパーキンソン病患者さんにおいて問題となる運動症状の改善が期待されています。

当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱は、中期経営計画16-20「Open Up the Future」において、世界最大の医薬品市場である米国を中心に成長するため、自社販売による持続的成長基盤を早期に構築することをめざしております。その第一歩として、2017年8月に筋萎縮性側索硬化症（ALS）治療薬「ラジカヴァ」の米国市場での販売開始を予定しております。さらに、今回のニューロダーム社買収による「ND0612」の獲得により、中期経営計画の目標である2020年度までの米国売上収益800億円の達成が可能になると考えております。医薬品とデバイスを組み合わせた神経疾患領域のパイプラインを拡充することで、アンメット・メディカル・ニーズに応える革新的な医薬品を創製し、患者さんに貢献してまいります。

(2) 対象会社の概要

①名称	ニューロダーム社（英文名 NeuroDerm Ltd.）
②所在地	Ruhrberg Science Building, 3 Pekeris Street, Rehovot 7670212, Israel
③代表者の役職・氏名	CEO Oded S. Lieberman
④事業の内容	中枢神経系治療薬（パーキンソン病等）の研究開発
⑤資本金	49千米ドル（2017年3月31日時点）

(3) 株式取得の時期

2017年10月（予定）

(4) 取得予定の議決権付資本持分の割合

100%

(5) 支払対価

今後、ニューロダーム社の株主総会での承認、およびその他法的手続の完了（クロージング）を条件に、ニューロダーム社を存続会社とし、当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱がイスラエル国において設立した買収目的会社を消滅会社とする逆三角合併を行い、ニューロダーム社は田辺三菱製薬㈱の完全子会社となる予定です。クロージング時に取得対価 1,117百万米ドル（1,241億円）を支払う予定です。

（注）日本円への換算は、1米ドル=111.13円を使用しております。